

## 輸送の安全に関する情報公開

霞観光株式会社  
代表取締役 曾根正雄

### 1、輸送の安全に関する基本的な方針

- ①輸送の安全確保が事業経営の根幹にあることを深く認識し、社長及び役員は指導的な役割を果たす。
- ②現場における安全に関する声を真摯に受け止め、社員に対し輸送の安全確保が最も重要であることを認識させ、徹底させる。
- ③輸送の安全に関する計画の策定、実行、チェック、改善を確実に実施し、安全対策を見直すことで全社員が一丸となって業務を遂行する。
- ④関連法令を遵守し、安全・安心なバス会社を目指します。
- ⑤輸送の安全に関する情報については、積極的に公表する。

### 2、2022年度 年間事故防止目標

#### 『加害事故・被害事故0件』

- ・人身事故(車内人身事故を含む)の絶滅
- ・軽微な事故を含む物損事故防止
- ・追突(追突を含む)事故防止
- ・回送時の油断による事故防止
- ・バック事故防止
- ・健康並びに飲酒に起因する事故防止

### 3、2021年度事故防止目標とその達成状況

- |                     |        |
|---------------------|--------|
| ①人身事故(車内人身事故を含む)の絶滅 | 0件(達成) |
| ②軽微な事故を含む物損事故防止     | 0件(達成) |
| ③追突(追突を含む)事故防止      | 0件(達成) |
| ④回送時の油断による事故防止      | 0件(達成) |
| ⑤バック事故防止            | 0件(達成) |
| ⑥健康並びに飲酒に起因する事故防止   | 0件(達成) |

### 4、自動車事故報告第2条に規定する事故に関する統計

#### 業務別事故発生件

	貸切	特定・路線	合計
2021年度	0	0	0

※自動車事故報告規則第2条に規定する事故は発生しませんでした。

### 5、輸送の安全のために講じた措置及び講じようとする措置

#### ・講じた措置

新型コロナウイルスに対する予防対策として飛沫防止板・消毒薬・クレベリン・非接触型体温測定器・オゾン発生器を導入した他、タイヤの購入を実施しました。

#### ・講じようとする措置

健康起因による事故の発生を防ぐため、乗務員に対し、脳健診、SAS(睡眠時無呼吸症候群)簡易検査を積極的に行います。

#### ・その他安全に関する取り組み

動態管理(位置情報管理システム)・車線逸脱警報装置・衝突被害軽減ブレーキシステム・ドライバーモニター・デジタルタコグラフを導入しています。

今後、車両入替の際もドライブレコーダー・デジタルタコグラフ・ドライバーズモニターなどを備え付けます。

### 6、輸送の安全に係る内部監査の結果並びにそれに基づき講じた措置及び講じようとする措置

毎年年度末に安全管理の取組状況を確認し、問題が発生した場合は解決に向けて対応しています。2021年度は3月に確認をおこない、ヒヤリ・ハット情報をもっと積極的に収集し事故防止に役立てたい。

7、 輸送の安全に係る情報の伝達体制その他の組織体制・安全統括管理者

別紙

8、 輸送の安全に関する教育及び研修の実施状況

別紙

9、 安全管理規定

別紙

10、 安全統括管理者

代表取締役 曾根正雄

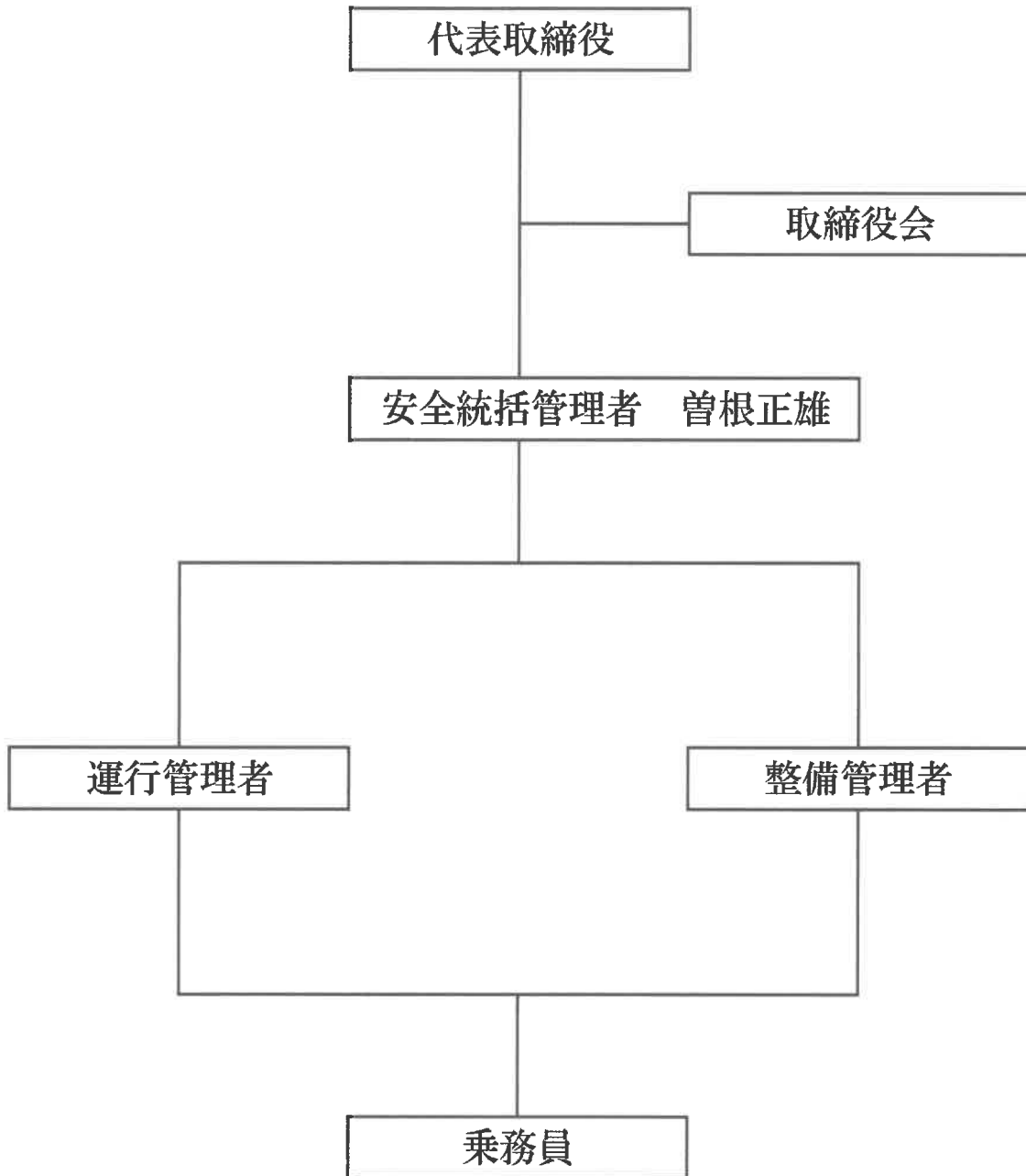
11、 事業用自動車の運転者、運行管理者、整備管理者に係る情報(令和4年4月1日現在)

	本社営業所
運転者	21 名
運行管理者	4 名
整備管理者	2 名

12、 事業用自動車に係る情報(令和4年4月1日現在)

	本社営業所
大型車	3 台
中型車	4 台
小型車	4 台

# 安全管理体制組織図



## 霞観光株式会社 乗務員教育 年間計画

(令和4年4月～令和5年3月)

## 【標準実施項目】

実施月	実施項目	ドラレコ教育
4	1. 事業用自動車を運転する場合の心構え	★
5	2. 事業用自動車の運行の安全及び旅客の安全を確保するために遵守すべき基本的事項	
6	3. 事業用自動車の構造上の特性	
7	4. 乗車中の旅客の安全を確保するために留意すべき事項	★
8	5. 旅客が乗降する時の安全を確保するために留意すべき事項	
9	6. 主として運行する路線もしくは経路または営業区域における道路および交通の状況	
10	7. 危険の予測および回避並びに緊急時における対応方法	★
11	8. 運転者の運転適性に応じた安全運転	
12	9. 交通事故に関わる運転者の生理的及び心理的要因並びにこれらへの対処方法 (労基法:バス運転者の労働時間等の改善基準告示の概要・交替運転者の配置基準)	
1	10. 健康管理の重要性	★
2	11. 異常気象時における対処方法	
	12. 非常用信号用具、非常口、消火器の取り扱い	
	13. 安全性の向上を図るための装置を備える事業用自動車の適切な運転方法	
3	14. ① ドライブレコーダーの記録を利用した運転者の運転特性に応じた安全運転 ② ドライブレコーダーの記録を活用したヒヤリ・ハット体験等の自社内での共有	★

## 【実技・訓練など】

実施月	実施項目
	救急救命訓練
2	事故災害訓練(事故や災害の発生を想定した、避難誘導訓練)
	発炎筒、三角表示板などの非常用信号用具、非常口、消火器の取り扱い
	チェーン装着訓練

## 【特別な教育】

実施月	実施項目
随時	初任運転者教育:座学10時間以上・運転実技訓練:20時間以上
随時	高齢運転者教育:適齢診断受診後1か月以内



# 霞観光株式会社安全管理規程

## 目次

- 第一章 総則
- 第二章 輸送の安全を確保するための事業の運営の方針等
- 第三章 輸送の安全を確保するための事業の実施及びその管理の体制
- 第四章 輸送の安全を確保するための事業の実施及びその管理の方法

## 第一章 総則

### (目的)

第一条 この規程（以下「本規程」という。）は、道路運送法（以下「法」という。）第二十二條の二の規定に基づき、輸送の安全を確保するために遵守すべき事項を定め、もって輸送の安全性の向上を図ることを目的とする。

### (適用範囲)

第二条 本規程は、当社の一般旅客自動車運送事業に係わる営業活動に適用する。

## 第二章 輸送の安全を確保するための事業の運営の方針等

### (輸送の安全に関する基本的な方針)

第三条 社長は、輸送の安全の確保が事業経営の根幹であることを深く認識し、社内において輸送の安全の確保に主導的な役割を果たす。また、現場における安全に関する声に真摯に耳を傾けるなど現場の状況を十分に踏まえつつ、社員に対し輸送の安全の確保が最も重要であるという意識を徹底させる。

2 輸送の安全に関する計画の策定、実行、チェック、改善（Plan Do Check Act）を確実に実施し、安全対策を不断に見直すことにより、全社員が一丸となって業務を遂行することにより、絶えず輸送の安全性の向上に努める。また、輸送の安全に関する情報については、積極的に公表する。

### (輸送の安全に関する重点施策)

第四条 前条の輸送の安全に関する方針に基づき、次に掲げる事項を実施する。

- 一 輸送の安全の確保が最も重要であるという意識を徹底し、関係法令及び安全管理規程に定められた事項を遵守すること。
- 二 輸送の安全に関する費用支出及び投資を積極的かつ効率的に行うよう努めること。
- 三 輸送の安全に関する内部監査を行い、必要な是正措置又は予防措置を講じること。
- 四 輸送の安全に関する情報の連絡体制を確立し、社内において必要な情報を伝達、共有すること。
- 五 輸送の安全に関する教育及び研修に関する具体的な計画を策定し、これを適確に



(輸送の安全に関する目標)

第五条 第三条に掲げる方針に基づき、目標を策定する。

(輸送の安全に関する計画)

第六条 前条に掲げる目標を達成し、輸送の安全に関する重点施策に応じて、輸送の安全を確保するために必要な計画を作成する。

### 第三章 輸送の安全を確保するための事業の実施及びその管理の体制

(社長等の責務)

第七条 社長は、輸送の安全の確保に関する最終的な責任を有する。

2 経営トップは、輸送の安全の確保に関し、予算の確保、体制の構築等必要な措置を講じる。

3 経営トップは、輸送の安全の確保に関し、安全統括管理者の意見を尊重する。

4 経営トップは、輸送の安全を確保するための業務の実施及び管理の状況が適切かどうかを常に確認し、必要な改善を行う。

(社内組織)

第八条 次に掲げる者を選任し、輸送の安全の確保について責任ある体制を構築し、輸送の安全を確保するための企業統治を適確に行う。

一 安全統括管理者

二 運行管理者

三 整備管理者

四 その他必要な責任者

2 輸送の安全に関する組織体制及び指揮命令系統については、安全統括責任者が病気等を理由に不在である場合や重大な事故、災害等に対応する場合も含め、別に定める組織図による。

(安全統括管理者の選任及び解任)

第九条 取締役のうち、旅客自動車運送事業運輸規則第四十七条の五に規定する要件を満たす者の中から安全統括管理者を選任する。

2 安全統括管理者が次の各号のいずれかに該当することとなったときは、当該管理者を解任する。

一 国土交通大臣の解任命令が出されたとき。

二 身体の故障その他のやむを得ない事由により職務を引き続き行うことが困難になったとき。

三 関係法令等の違反又は輸送の安全の確保の状況に関する確認を怠る等により、安全統括管理者がその職務を引き続き行うことが輸送の安全の確保に支障を及ぼすおそれがあると認められるとき。



(安全統括管理者の責務)

第十条 安全統括管理者は、次に掲げる責務を有する。

- 一 全社員に対し、関係法令等の遵守と輸送の安全の確保が最も重要であるという意識を徹底すること。
- 二 輸送の安全の確保に関し、その実施及び管理の体制を確立、維持すること。
- 三 輸送の安全に関する方針、重点施策、目標及び計画を誠実に実施すること。
- 四 輸送の安全に関する報告連絡体制を構築し、社員に対し周知を図ること。
- 五 輸送の安全の確保の状況について、定期的に、かつ必要に応じて、随時、内部監査を行い、経営トップに報告すること。
- 六 経営トップ等に対し、輸送の安全の確保に関し、必要な改善に関する意見を述べる等必要な改善の措置を講じること。
- 七 運行管理が適正に行われるよう、運行管理者を統括管理すること。
- 八 整備管理が適正に行われるよう、整備管理者を統括管理すること。
- 九 輸送の安全を確保するため、社員に対して必要な教育又は研修を行うこと。
- 十 その他の輸送の安全の確保に関する統括管理を行うこと。

第四章 輸送の安全を確保するための事業の実施及びその管理の方法

(輸送の安全に関する重点施策の実施)

第十一条 輸送の安全に関する基本的な方針に基づき、輸送の安全に関する目標を達成すべく、輸送の安全に関する計画に従い、輸送の安全に関する重点施策を着実に実施する。

(輸送の安全に関する情報の共有及び伝達)

第十二条 経営トップと現場や運行管理者と運転者等との双方向の意思疎通を十分に行うことにより、輸送の安全に関する情報が適時適切に社内において伝達され、共有されるように努める。また、安全性を損なうような事態を発見した場合には、看過したり、隠蔽したりせず、直ちに関係者に伝え、適切な対処策を講じる。

(事故、災害等に関する報告連絡体制)

第十三条 事故、災害等が発生した場合における当該事故、災害等に関する報告連絡体制は別に定めるところによる。

- 2 事故、災害等に関する報告が、安全統括管理者、経営トップ又は社内の必要な部局等に速やかに伝達されるように努める。
- 3 安全統括管理者は、社内において報告連絡体制の周知を図るとともに、第一項の報告連絡体制が十分に機能し、事故、災害等が発生した後の対応が円滑に進むよう必要な指示等を行う。
- 4 自動車事故報告規則（昭和二十六年運輸省令第百四号）に定める事故、災害等があった場合は、報告規則の規定に基づき、国土交通大臣へ必要な報告又は届出を行う。



(輸送の安全に関する教育及び研修)

第十四条 第五条の輸送の安全に関する目標を達成するため、必要となる人材育成のための教育及び研修に関する具体的な計画を策定し、着実に実施する。

(輸送の安全に関する内部監査)

第十五条 安全統括管理者は、自ら又は安全統括管理者が指名する者を実施責任者として、安全マネジメントの実施状況等を点検するため、少なくとも一年に一回以上、適切な時期を定めて輸送の安全に関する内部監査を実施する。

また、重大な事故、災害等が発生した場合又は同種の事故、災害等が繰り返し発生した場合その他特に必要と認められる場合には、緊急に輸送の安全に関する内部監査を実施する。

2 安全統括管理者は、前項の内部監査が終了した場合はその結果を、改善すべき事項が認められた場合はその内容を、速やかに、経営トップに報告するとともに、輸送の安全の確保のために必要な方策を検討し、必要に応じ、当面必要となる緊急の是正措置又は予防措置を講じる。

(輸送の安全に関する業務の改善)

第十六条 安全統括管理者から事故、災害等に関する報告又は前条の内部監査の結果や改善すべき事項の報告があった場合若しくは輸送の安全の確保のために必要と認める場合には、輸送の安全の確保のために必要な改善に関する方策を検討し、是正措置又は予防措置を講じる。

2 悪質な法令違反等により重大事故を起こした場合は、安全対策全般又は必要な事項において現在よりも更に高度の安全の確保のための措置を講じる。

(情報の公開)

第十七条 輸送の安全に関する基本的な方針、輸送の安全に関する目標及び当該目標の達成状況、自動車事故報告規則第二条に規定する事故に関する統計、安全管理規程、輸送の安全のために講じた措置及び講じようとする措置、輸送の安全に係る情報の伝達体制及びその他の組織体制、輸送の安全に関する教育及び研修の実施状況、輸送の安全に関する内部監査の結果並びにそれに基づき講じた措置及び講じようとする措置、安全統括管理者に係る情報について毎事業年度の経過後百日以内に外部に対し公表する。

2 事故発生後における再発防止策等、行政処分後に輸送の安全の確保のために講じた改善状況について国土交通省に報告した場合には、速やかに外部に対し公表する。

(輸送の安全に関する記録の管理等)

第十八条 本規程は、業務の実態に応じ、定期的に及び適時適切に見直しを行う。

2 輸送の安全に関する事業運営上の方針の作成に当たっての会議の議事録、報告連絡体制、事故、災害等の報告、安全統括管理者の指示、内部監査の結果、経営トップに報告した是正措置又は予防措置等を記録し、これを3年間保存する。

3 前項に掲げる情報その他の輸送の安全に関する情報に関する記録及び保存の方法については、安全統括管理者の命を受けた者が管理する。